

## 独立行政法人国立公文書館平成18年度予算概算要求状況

独立行政法人国立公文書館の平成18年度の運営費交付金の算定に当たっては、「平成18年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成17年8月11日閣議了解）及び内閣官房長官主宰「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」報告（平成16年6月28日）の提言を踏まえ、さまざまな観点から国立公文書館の事務・事業を考査し、平成18年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、前年度運営費交付金に対して、16.4%増額、政策係数の伸び率として23.1%とした。

## 【運営費交付金の算定ルール】

## 1. 事業費、管理費

$$\begin{aligned}
 & \begin{array}{cccccc}
 & 17\text{予算} & 17\text{特殊要因} & \text{効率化係数} & \text{消費者物価指数} & \text{政策係数} & \text{自己収入} & \text{特殊要因} \\
 18\text{年度概算要求額} = & (1,378,861 - 0) & \times 97.5\% & \times 100\% & \times 123.1\% & - 3,839 & + 0 \\
 & & & & & [\Delta 33,920] & [310,506] \\
 \cong & 1,651,608 & \text{千円}
 \end{array}
 \end{aligned}$$

## 2. 人件費

$$\begin{aligned}
 & \begin{array}{cccccc}
 & 17\text{予算} & \text{昇給原資} & \text{給与改定} & 17\text{退職減} & \text{増員等} & \text{退職手当} \\
 18\text{年度概算要求額} = & 469,636 & + & 842 & + & 0 & - & 0 & + & 22,893 & + & 2,529 \\
 = & 495,900 & \text{千円}
 \end{array}
 \end{aligned}$$

## 3. 運営費交付金（1+2）

$$\underline{2,147,508 \text{千円}}$$

(参考)

$$\begin{aligned}
 \text{国立公文書館の要求限度額} &= \text{前年度予算額 } 1,845 \text{ 百万円} \times 97/100 \times 120/100 \\
 &\cong \underline{2,148 \text{ 百万円}}
 \end{aligned}$$

平成18年度 独立行政法人国立公文書館運営費交付金 概算要求額

(単位:百万円)

区 分	平成17年度 予 算 額 (A)	平成18年度 概算要求額 (B)	比 較 増△減額 (B-A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,845	2,148	303	16.4%
事業収入	3	3	0	
事業外収入	1	1	0	
計	1,848	2,151	303	
支 出				
公文書等保存利用経費	643	845	202	1. ~ 4.
アジア歴史資料情報提供事業費	416	476	59	5.
一般管理費	319	335	15	6.
人件費	470	496	26	7.
計	1,848	2,151	303	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

○増額経費(新規・拡充業務に必要な経費)の主なもの

百万円

1. 利用者の利便性向上のための経費
  - (1) 公文書等のデジタルアーカイブ化の推進 150
  - (2) デジタル展示室の整備経費 22
2. 移管促進のための環境整備経費
  - 行政利用サービス検討経費 3
3. 人材育成のための基盤経費
  - 研修機材の充実経費 14
4. 国際的公文書館活動への参加・貢献経費
  - (1) 国際公文書館会議(ICA)執行委員会開催経費 22
  - (2) 国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第8回総会準備経費 4
5. アジア歴史資料情報提供事業費
  - (1) 次期システム移行等経費 54
  - (2) 「アジア歴史資料海外利用促進委員会」(仮称)開催経費 20
6. 公共施設の安全性確保のための経費
  - 本館の建物耐震等調査経費 22
7. 国立公文書館の体制整備の充実
  - (1) 人材育成専門官の設置 8
  - (2) 国際専門官の設置 8
  - (3) 保存・修復専門官の設置 8